

平成 29 年度 第 2 回「防災スペシャリスト養成」企画検討会

議事概要

1. 検討会の概要

日 時：平成 29 年 7 月 18 日（火）15:00～17:00

場 所：中央合同庁舎 8 号館 4 階 407-2 会議室

出席者：林座長、井ノ口委員、岩田委員、牛山委員、鍵屋委員、国崎委員、黒田委員、
中林委員、丸谷委員、渡邊委員
海堀政策統括官、伊丹審議官、安邊参事官、重高企画官、小林参事官補佐、
田口参事官補佐

2. 議事概要

会議に先立ち、内閣府から「6 月 30 日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成 29 年台風第 3 号による被害状況等について」の概要について説明した後、議題ごとに各委員による意見交換を行った。主な意見等は次のとおり。

(1) 平成 29 年度有明の丘第 1 期版「研修指導要領」の作成

- 現在の表形式にとられず、「技能」と「態度」は個々の学習項目ではなくコースの冒頭や單元ごとに箇条書きで書く程度で、その目標を達成するために各論として「知識」と「基本用語」にある内容を教えていくと考えてはどうか。
- 新しくなった学習指導要領で初めて「態度」が設定された。「態度」は教科の分野ごとの目標に、この分野ではこういう態度が身に付くという捉え方でざっくりと書いてある。現在の研修指導要領では、「態度」を單元レベルで幅広く書いてあるコースもあり、この程度で設定していくのがよいのではないか。学校教育と違い、「態度」がない單元もありうるのではないか。
- 「技能」は、学校教育のようなモータースキル的な指導というよりも、むしろ思考や判断を含むべきで、そういう人材を養成していくべきではないか。
- 「技能」は「～できる」という書き方より、もう少し具体的に書いてもよいのではないか。
- 「態度」の内容は、類型化して書くことができるのではないか。
- 人材育成の「態度」は、防災スペシャリストとしての基本的態度として「総論」の中で書くといよいのではないか。
- コース全体に対して書く「態度」と、單元特有で個別具体的に書く「態度」の 2 つの視点で書くのがよいのではないか。
- 「技能」は「態度」より少し細かく、單元で一つ、あるいは学習項目の一つに対して特

定の「技能」を教えたりするレベルのものではないか。

- 標準テキストと「態度」をしっかり連動させるとすると、標準テキストの第3階層と第4階層のスライド自体も研修指導要領に応じて統一するとよいのではないか。
- 人格がすでに形成されている受講者に対して、人格として「態度」を養成することを目標とすべきかどうか疑問である。
- 防災監・危機管理監になる受講者に対して、このような「態度」を身につけてほしいという思いで研修を実施してきたことを踏まえると、「態度」を教えるというよりは、われわれがあるべき「態度」を明確にし、それを伝えるような研修にするという考え方もあるのではないか。
- それぞれの立場や役割で持つべき基本的な態度が違い、また多様化していることを理解し、いわゆる複眼で見られるようになってほしいというのが、防災スペシャリストとして持ってほしい「態度」となるのではないか。
- 最低限、防災スペシャリストとしての価値判断の共通性を持つためには、「態度」を言語化することを目指すといよいのではないか。
- 災害対策本部長の「態度」という上流的なものもあり、個別具体的に「知識」として書くことができる「態度」もある。どこまでを「態度」で整理するかを決めれば、整理できるのではないか。
- 広い視点でみることの重要性を「態度」として書き、伝えていくことも大事と考える。
- 「態度」「技能」「知識」は同じ平面にはない、一番高位にいるのが「態度」で、もう少し踏み込んでいるところは「技能」で、もっと具体的なのが「知識」というような階層性があるということは共通認識。
- 「知識」「技能」「態度」で内容を明確化することの難しさにも差があるため、まずは、「知識」と「技能」を大事に磨いていくこととする。それをもとに「態度」の言語化を見つけていく。これは将来の課題とする。
- 「技能」は、表現力や思考力といった能力を身につけることを踏まえ、「～を的確に判断ができる」、「～の規則性が分かる」、「～を適切に表現できる」のように、より具体的な表現となることを目指すこととする。

(2) 受講者アンケートの見直し

- 資料 2-5 のNo.19 の設問のように、「他の受講者や講師と、研修後も引き続き交流を持てるような人脈を作ることができましたか」のような聞き方だと、答えるのが非常に難しい。「名刺交換をした」など具体的な聞き方をして、研修後の変化をとらえられるようにすべきではないか。
- 資料 2-5 のNo.34 の講師へのアンケートの「受講者の学習態度」など、何をもってよかったとするのかを判断させるのは難しいのではないか。同様に、点数で評価させるのも回答が難しい。基準のようなものを提示すべきではないか。
- アンケート結果は数字の絶対値で議論するのではなく、グループの間で比較して差があるかどうかで議論すべき。あくまでも相対評価とすることに留意すべき。

- 回答方法は、5件法よりも4件法の方がよいのではないか。
- アンケートは改善策を導くことが目的とすると、例えばあまり期待した内容ではなかったとか、全く違っていたといった回答(選択肢)を選んだ場合、その理由と改善策を書いていただいてはどうか。
- 回答側からすれば、回答量の多いアンケートは負担感が強い。自由回答は、アンケートの最後にするなど1カ所くらいでよいのではないか。
- 改善策については、コース終了時のアンケートで聞くことでよいのではないか。
- アンケートの設問の順番は、簡単に答えられるものから個別具体的な設問になっていくよう工夫すべき。
- 本来コースで狙っている受講者の回答がもっとも重要であり、該当者に絞った結果を分析することが必要である。
- 災害対応体験よりも災害支援体験を持っている人の方が多いと思われる。応援に行ったことがある受講者の数についても把握すべき。
- アンケートの分析は、受講者の申込時に把握する属性等の項目とのクロス集計を行うなど、調査結果を適切に解析して、改善につなげていくべき。
- 講師によっては答えにくい設問があるかもしれないが、答えにくい場合は答えなくてもよい。
- 設問No.37 の設問のように「適切でしたか」という評価が入る表現になっているものについては、「いかがでしたか」という聞き方をするなど回答し易くなるよう工夫する。
- アンケート調査票については、回答率が悪ければ再度見直すなど、継続的に改善することとする。
- 研修から一定期間後に実施するアンケート調査については、短期間後の調査でも研修の効果を把握できると思う。むしろ短期間後に実施することで、研修後すぐに活かせる内容であったかに絞った調査でも十分意義がある。

(3) e ラーニングの設計

- 今回実施する e ラーニングを別のシステム(LMS)に移行する場合を踏まえて、互換性についても調査すべき。
- 受講者が e ラーニングによる事前学習に取り組み、その結果を分析し、コーディネーターや講師等に提供する時間が十分に確保できるスケジュールになるよう配慮する。
- 「警報避難」コースを対象に、資料 3 で示す流れを基本とし、今後は第 2 期の前に実施する試行を目指して、専門家(京都大学学術情報メディアセンター 緒方広明教授)にご指導・ご助言を頂きながらコンテンツ等の開発を進めていくこととする。

(4) その他

- 宣伝も兼ねて、有明の丘研修のパンフレット(第1期)に第2期の実施期間を入れておくとよい。